

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の注記事項 計算書類の注記事項

第54期（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）

萩原工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.hagihara.co.jp/>)

連結計算書類の注記事項

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数 | 4社 |
| ・連結子会社の名称 | ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ
社
日本ファブウエルド株式会社
青島萩原工業有限公司
萩華機械技術（上海）有限公司 |

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました萩原アシスト株式会社は、当連結会計年度において解散を決議し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日又は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結計算書類上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(i) 商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (ii) 仕掛品
 合成樹脂加工製品事業 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 機械製品事業 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (iii) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法
 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～38年
 機械装置及び運搬具 4年～16年
- ロ. 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金

- ハ、製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。
- ニ、役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ、退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ、数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。
- ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ハ、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類の損益に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は5,550千円であります。

4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,367千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,659千円及びその他有価証券評価差額金が342千円増加し、繰延ヘッジ損益が50千円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,795,624千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	169,928千円
土地	1,287,383千円
上記に対応する債務	
短期借入金	533,760千円
長期借入金	449,304千円
(3) 偶発債務	
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,305千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,448,800株	一株	一株	7,448,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	215,045株	87株	一株	215,132株

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012千円	30円00銭	平成27年10月31日	平成28年1月25日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	180,841千円	25円00銭	平成28年4月30日	平成28年7月4日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年1月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	253,178千円	利益剰余金	35円00銭	平成28年10月31日	平成29年1月25日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	6,235,733	6,235,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,312,339	5,312,339	—
(3) 投資有価証券	86,100	86,100	—
資産計	11,634,174	11,634,174	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,293,795	1,293,795	—
(2) 電子記録債務	1,377,233	1,377,233	—
(3) 短期借入金（※1）	439,872	439,872	—
(4) 未払金	676,786	676,786	—
(5) 未払法人税等	442,524	442,524	—
(6) 長期借入金（※2）	612,964	613,087	122
負債計	4,843,176	4,843,298	122
デリバティブ取引（※3）	(3,701)	(3,701)	—

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

（※2）1年内返済予定長期借入金を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資 産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,933,059千円
勤務費用	164,801千円
利息費用	40,572千円
数理計算上の差異の発生額	45,210千円
退職給付の支払額	△164,266千円
為替換算差額	41,310千円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	3,060,687千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,566,478千円
期待運用収益	38,559千円
数理計算上の差異の発生額	△140,284千円
事業主からの拠出額	100,092千円
退職給付の支払額	△151,280千円
<hr/>	
年金資産の期末残高	2,413,564千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,557,992千円
年金資産	△2,413,564千円
<hr/>	
	144,427千円
非積立型制度の退職給付債務	502,695千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647,122千円
退職給付に係る負債	647,122千円
退職給付に係る資産	－千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647,122千円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	164,801千円
利息費用	40,572千円
期待運用収益	△38,559千円
数理計算上の差異の費用処理額	△79,346千円
その他	24,973千円
確定給付制度に係る退職給付費用	112,441千円

⑤ 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△111,729千円

⑥ 年金資産に関する事項	
イ. 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
合同運用信託	73%
保険資産（一般勘定）	27%
合 計	100%

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,481円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	256円64銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類の注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 商品及び製品
合成樹脂事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| エンジニアリング事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ② 仕掛品
合成樹脂事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| エンジニアリング事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ③ 原材料及び貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械装置	7年～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (7) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,673,929千円
(2) 担保に供している資産	
建物	169,928千円
土地	1,287,383千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	93,888千円
長期借入金	135,832千円
関係会社の銀行借入金等	781,207千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	226,580千円
長期金銭債権	193,262千円
短期金銭債務	169,180千円
(4) 保証債務	
①関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
ハギハラ・ウエストジャワ・	
インダストリーズ社	(7,760千ドル)
	813,713千円
②債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,305千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	362,732千円
仕入高	3,406,051千円
外注加工費	436,985千円
営業取引以外の取引高	24,412千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	215,045株	87株	一株	215,132株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	129,800千円
未払事業税	28,528千円
未払金	16,629千円
製品保証引当金	19,265千円
未払費用	19,102千円
その他	15,205千円
繰延税金資産合計	<u>228,533千円</u>

固定資産

繰延税金資産

関係会社株式	97,670千円
土地	73,444千円
退職給付引当金	157,108千円
役員退職慰労引当金	81,604千円
その他	12,825千円
繰延税金資産小計	<u>422,653千円</u>
評価性引当額	<u>△220,582千円</u>
繰延税金資産合計	<u>202,071千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	△2,146千円
その他有価証券評価差額金	<u>△6,515千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△8,662千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>193,409千円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,160千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,451千円及びその他有価証券評価差額金が342千円増加し、繰延ヘッジ損益が50千円減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダ ストリーズ社	所有 99.0% 直接 0.9% 間接	商品の仕入 債務保証 資金援助 役員兼任	商品の仕入(注)1	2,142,923千円	買掛金	45,622千円
				銀行借入等に対する 債務保証(注)2	813,713千円	—	— 千円
				受取利息(注)3	5,754千円	長期貸付金	178,262千円
				資金の回収(注)3	174,735千円	短期貸付金 (流動資産その他)	136,318千円

(注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に決定しております。

2. 期末における債務保証残高を記載しております。

3. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,409円09銭
(2) 1株当たり当期純利益 240円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。